

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-001				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5188						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市役所の総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行うと共に、本市職員を対象としたCS研修を実施し、職員一人ひとりの接遇マナーの向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合案内対応件数	1階正面案内・2階フロアマネージャーによる来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		人	
保育ルーム利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		人	

事業内容

①来庁者への案内業務として、本庁舎1階正面での案内と併せ、同2階にフロアマネージャーを配置する。
 ・平成29年度 総合案内係対応件数 244日 109,969件
 ・平成30年度 総合案内係対応件数 244日 104,380件

②乳幼児連れの来庁者の利便を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務や授乳・おむつ替えスペースの提供を行う。
 ・平成29年度 保育ルーム利用件数 244日 1,111件
 ・平成30年度 保育ルーム利用件数 244日 1,209件

③本市職員に対するCS研修として、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施する。
 ・平成29年度 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数 6回 受講者 238人
 ・平成30年度 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数 4回 受講者 143人

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	812	24,030	24,842	0	0	0	24,842	正規	1.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,056	27,135	28,191	0	0	0	28,191	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,100	27,135	28,235	0	0	0	28,235	任期付	6.00	合計	7.35

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	120		報償費	CS研修講師謝礼	160
旅費	研修旅費	20	旅費	研修旅費	20		
需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	326	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	326		
役務費	保育ルーム傷害保険等	98	役務費	保育ルーム傷害保険等	98		
委託料	CS研修実施委託料	392	委託料	CS研修実施委託料	396		
その他	コピー機使用料・研修負担金	100	その他	コピー機使用料・研修負担金	100		
合計(A)			1,056	合計(B)			1,100

予算増減(B)-(A)	44	主な理由	新たに実施する研修が増えたため
--------------------	----	-------------	-----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-002				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5002						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他					
	事業	犯罪被害者等支援事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが犯罪被害に遭う可能性がある現在、すべての市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、犯罪被害者等に対し継続的かつきめ細やかな支援を行うとともに、将来のセーフティネットとしての施策を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	
事業内容	犯罪被害者等への支援の実施 ・総合相談窓口の設置、各種情報提供等 ・支援金、貸付金並びに刑事裁判手続及び民事裁判手続に参加する場合の旅費の補助等経済的支援 ・家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用補助、家賃補助、転居費用の補助等日常生活の支援 ・再提訴等支援、真相究明支援 ・立替支援金 ・教育関係費支援、就労準備金支援 ・特例給付金の支給(新規)、住居復旧・防犯対策費用の補助(新規)、宿泊費用の補助(新規) ・財産開示手続及び第三者からの情報取得手続に要する費用補助(新規)				
	(平成30年度) ・相談件数 2件				
	(令和元年度) ・相談件数 2件				
	令和2年度 ・令和2年4月に「明石市犯罪被害者等の支援に関する条例」を改正し、改正した条例に基づきさらにきめ細やかな支援を行う。 ・犯罪被害者等支援の啓発に努める。				
	※すべての実績は令和元年12月末現在のものとする。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	77	4,900	4,977	0	0	0	4,977	0.70	0.00	0.00
01当初予算	8,596	6,520	15,116	0	0	3,350	11,766	0.25	0.00	0.00
02当初予算	9,607	6,520	16,127	0	0	3,301	12,826	0.00	0.95	0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	196		報償費	委員報酬等	196
	委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600		委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600
	扶助費	支援金、立替支援金、転居費用補助、家賃補助、一時保育等	6,490		扶助費	支援金、立替支援金、転居費用補助、家賃補助、一時保育等	6,500
	貸付金	貸付金	1,000		貸付金	貸付金	1,000
	その他	旅費等	310		積立金	基金積立金	1,001
					その他	旅費等	310
	合計(A)		8,596		合計(B)		9,607

予算増減(B)-(A)	1,011	主な理由	新たな支援策を実施するとともに、被害者基金を設置し、積立を行うため。
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 広聴事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0107300000-003																																								
		予算所管課		政策局市民相談室																																										
		連絡先		(078)918-5050																																										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課																																											
	款	総務費	連絡先																																											
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明																																								
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等		明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例																																									
	事業	広聴事務事業																																												
施策分野		6 行政経営分野																																												
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営																																												
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他																																				
				委託			指定管理																																							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																													
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。																																													
	成果指標																																													
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																					
	市民の声が市政に反映された件数		市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）				毎年度	件	60																																					
専用電話への利用件数		気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数				毎年度	件	1200																																						
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み																																					
							30年度	01年度	02年度																																					
	要望・提案等の対応		要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。				593件	368件 (12月末現在)	随時受付																																					
	市長陳情		複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受付				15件	6件 (12月末現在)	随時受付																																					
	市政相談専用電話		市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応				1,626件	1,040件 (12月末現在)	随時受付																																					
	施設見学会		市の業務への関心と理解を深め、市民から意見・要望を聴くため、施設見学バスを運行。防災センター、クリーンセンター、木の根学園、天文科学館、総合福祉センター、明石駅前再開発ビルの6施設で実施				11回(214人)	18回(263人)	18回予定																																					
SDGs(17の目標)																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td> </tr> </table>												①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																	○	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																														
																○																														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)																																					
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	非常勤	0.00																																		
30決算		751	18,585	19,336	0	0	0	19,336	再任用	2.25	その他	0.00																																		
01当初予算		841	18,990	19,831	0	0	0	19,831	任期付	0.90	合計	4.25																																		
02当初予算		1,352	18,990	20,342	0	0	0	20,342																																						
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																					
	旅費	近接地旅費		8		旅費	近接地旅費		8																																					
	需用費	事務用品購入費等		117		需用費	事務用品購入費等		118																																					
	委託料	市民の声データベースシステムの保守管理		462		役務費	傷害保険料		8																																					
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料		254		委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等		962																																					
						使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料		256																																					
	合計(A)					841	合計(B)				1,352																																			
予算増減 (B)-(A)		511		主な理由	消費税増税のため																																									

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-004			
		予算所管課	政策局市民相談室					
		連絡先	(078)918-5002					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等					
	事業	市民相談事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	

事業内容

○日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。
 一般相談 日常生活上の問題 (平成30年度 4,171件、令和元年度 3,152件)
 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか (平成30年度 1,511件、令和元年度 1,128件)(専門職職員の相談件数を含む)
 弁護士職員による各種法律相談
 ・法律相談 (平成30年度 232件、令和元年度 170件)
 ・出張法律相談 (平成30年度 154件、令和元年度 122件)
 ・明石一日合同行政相談所 (平成30年度 20件、令和元年度 20件)
 弁護士職員による訪問相談 (平成30年度 2件、令和元年度 1件)
 ○東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。
 ○こども養育支援の実施
 養育支援講座(ガイダンス) 令和元年度 19名に実施
 面会交流のコーディネート 令和元年度 46回実施
 養育費立替パイロット事業 令和元年度 14件実施(令和元年度に新たに9件開始)
 ○無戸籍者支援の実施
 無戸籍者に対し、相談窓口の設置や戸籍の取得に向けた法的支援などを行う。
 相談件数 令和元年度 3件
 令和2年度
 ○こども養育支援の拡充
 ・養育費に関する検討会を開催し、有識者や当事者等から意見を伺い、養育費確保のための更なる支援策を検討する。
 ・引き続き養育費立替パイロット事業の試行実施及びモニター調査を行う。

※すべての実績は令和元年12月末現在のものとする。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	7/11/1	0.00
30決算	4,949	27,265	32,214	3,835	0	0	28,379	正規	2.20	7/11/1	0.00
01当初予算	9,449	28,270	37,719	3,835	0	0	33,884	再任用	2.25	その他	1.00
02当初予算	10,107	28,270	38,377	3,467	0	0	34,910	任期付	0.00	合計	5.45

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等			990	報償費	委員報酬等
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等		510	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等		522
委託料	法律相談等委託料		6,713	委託料	法律相談等委託料		6,558
使用料及び賃借料	コピー使用料等		473	使用料及び賃借料	コピー使用料等		455
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等		248	扶助費	養育費履行確保支援		960
その他	旅費、傷害保険等		515	その他	旅費、傷害保険等		712
合計(A)			9,449	合計(B)			10,107

予算増減 (B)-(A)	658	主な理由	こども養育支援策を拡充するため。
-----------------	-----	------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-005		
		予算所管課	政策局市民相談室				
		連絡先	(078)918-5003				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市情報公開条例 明石市個人情報保護条例			
	事業	行政情報センター運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。
 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。
 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公文書公開率	公開率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 非公開)	令和2年度	%	90
個人情報開示率	開示率 = (開示 + 部分開示) ÷ (開示 + 部分開示 + 不開示)	令和2年度	%	85

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	01年度	02年度
情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【令和元年度運用状況】 公開請求 164請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 174件 公開 52件 部分公開 105件 非公開17件	公開請求 173請求 決定件数194件 公開率 90%	公開請求 164請求 決定件数174件 公開率 90% (12月末現在)	随時受付
個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【令和元年度運用状況】 開示請求 148請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 149件 開示 90件 部分開示 44件 不開示 15件	開示請求 166請求 決定件数173件 開示率 86%	開示請求 148請求 決定件数149件 開示率 90% (12月末現在)	随時受付
行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 令和元年度情報提供件数 1,758件 相談案内 420件 閲覧 452件 コピー 866件ほか	情報提供件数 2,334件	情報提供件数 1,758件 (12月末現在)	随時提供
情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度の運用状況について報告	1回開催	1回開催 (12月末現在)	随時開催
個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取扱いについて審議 個人情報保護制度の運用状況について報告	3回開催	2回開催 (12月末現在)	随時開催

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	555	13,735	14,290	0	0	153	14,137	正規	2.40	非常勤	0.00
01当初予算	1,141	22,240	23,381	0	0	260	23,121	再任用	0.00	その他	1.00
02当初予算	1,120	22,240	23,360	0	0	260	23,100	任期付	0.00	合計	3.40

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	548		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	548
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		
旅費	委員交通費、近接地旅費	71	旅費	委員交通費、近接地旅費	71		
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	341	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	339		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	61	使用料及び賃借料	コピー機使用料	42		
合計(A)			1,141	合計(B)			1,120

予算増減(B)-(A)	-21	主な理由	行政情報センター利用者のコピー枚数の減少による使用料の減
-------------	-----	------	------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-006	
		予算所管課	政策局市民相談室			
		連絡先	(078)918-5050			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例		
	事業	行政オンブズマン事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			30年度	01年度	02年度
	事務局への問合せ	市民等から寄せられる苦情申立ての相談、制度に関する問合せに、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が対応・説明	14件	3件 (12月末現在)	随時受付
	オンブズマンの面談	市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談	7件	4件 (12月末現在)	随時受付
	オンブズマンへの苦情申立て・調査	市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。	6件	2件 (12月末現在)	随時受付
	勧告・意見表明	調査の結果、改善すべき点があると判断した場合、オンブズマンは業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明を行う	0件	0件	—
	オンブズマンの自己発意調査	苦情申立てを端緒として、苦情申立てに関連した事柄について、オンブズマンが自己の発意により調査を行う。	0件	0件	—

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	1,301	5,170	6,471	0	0	0	6,471	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	2,105	5,980	8,085	0	0	0	8,085	再任用	0.25	その他	0.00
02当初予算	2,105	5,980	8,085	0	0	0	8,085	任期付	0.10	合計	0.95

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	報酬	オンブズマン報酬		1,785	報酬	報酬
旅費	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78	旅費	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78
需用費	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	69	需用費	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	69
委託料	委託料	調査委託料	100	委託料	委託料	調査委託料	100
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	研修会場使用料	18	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	研修会場使用料	18
備品購入費	備品購入費	備品購入費	55	備品購入費	備品購入費	備品購入費	55
合計(A)			2,105	合計(B)			2,105

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-007				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5634						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度			
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法					
	事業	計量事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等によって市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100	毎年度	%	100
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100	毎年度	%	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	01年度	02年度
特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域)871個	定期検査実施器数(西部区域)560個	定期検査実施器数(東部区域)860個
立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 18事業者	立入事業者数 20事業者	立入事業者数 20事業者
計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量強調月間(11月)などにパネル展示を行う。また、市内小学校に対し、日本計量振興協会主催の「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量強調月間にパネル展示	計量強調月間にパネル展示	計量強調月間にパネル展示

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
30決算	1,704	8,620	10,324	0	0	7	10,317	正規	1.00	アルバイト	0.00
01当初予算	1,346	9,585	10,931	0	0	0	10,931	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,905	9,585	11,490	0	0	0	11,490	任期付	0.55	合計	1.55

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	30		報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	100	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	100		
需用費	消耗品費、修繕料	238	需用費	消耗品費、修繕料	238		
委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	960	委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,519		
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		
合計(A)			1,346	合計(B)			1,905

予算増減(B)-(A)	559	主な理由	特定計量器定期検査について、令和2年度は東部区域が対象となり、西部区域と比較して検査対象計量器数が多いことによる委託料の増
--------------------	-----	-------------	---

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-008			
		予算所管課	政策局市民相談室					
		連絡先	(078)918-5634					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度		
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法				
	事業	消費生活対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野	委託	○		指定管理			
個別計画	4-1 防災・生活安全対策の推進							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		件	
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。	令和2年度	人	18000

事業内容

- 消費生活相談等の実施
 市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。
 <相談件数> H30:2,190件、R元:約2,000件（見込）、R2:約2,000件（予定）
- 各種消費生活講座・啓発イベントの実施
 消費者としての自立を支援するため、市民に対し消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。
 <受講者数> H30:322人、R元:160人（見込）、R2:200人（予定）
- 情報紙等の発行
 ・市民に被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。<年6回>
 ・協定に基づき、コープこうべの宅配弁当に市作成チラシを添付し、情報提供を行う。<年6回>
 ・県内消費生活センターの持ち回りで新聞に啓発記事を掲載する。<神戸 月2回/担当年2回、毎月 月2回/担当年1回>
- 高齢者向け消費者教育
 消費者被害の未然防止のため、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。
 <出前講座> H30:11回、R元:15回（見込）、R2:10回（予定）
- 若年層向け消費者教育
 消費者としての自覚を育み、被害の未然防止につながる知識を身につけるため、小中高校等で金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。
 <出前講座> H30:金銭5校/6回・ネット38校/48回、R元:金銭5校/8回・ネット38校/52回、R2:金銭5校・ネット40校（予定）
- 消費者団体・市民グループの育成
 消費者団体や市民による消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。<活動助成 1団体、事業委託 2団体、啓発員定例会 年10回>

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	6,486	25,427	31,913	3,190	0	0	28,723	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	8,225	25,212	33,437	988	0	0	32,449	再任用	0.00	その他	3.00
02当初予算	8,107	25,212	33,319	995	0	0	32,324	任期付	4.45	合計	8.60

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	報酬	消費生活相談員報酬		3,999	報酬	報酬
報償費	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,480	報償費	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,480
旅費	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	379	旅費	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	406
需用費	需用費	消耗品費	1,299	需用費	需用費	消耗品費	1,300
委託料	委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	その他	役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金	848	その他	その他	役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	702
合計(A)			8,225	合計(B)			8,107

予算増減(B)-(A)	-118	主な理由	備品購入費の減
-------------	------	------	---------